

半 期 報 告 書

(第11期中) 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 9 月 30 日



(E03625)

第11期中（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **埼玉りそな銀行**

目 次

頁

第11期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	22
3 【対処すべき課題】	22
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	22
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	23
第3 【設備の状況】	31
1 【主要な設備の状況】	31
2 【設備の新設、除却等の計画】	31
第4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【株価の推移】	33
3 【役員の状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【中間財務諸表等】	35
第6 【提出会社の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月28日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社埼玉りそな銀行

【英訳名】 Saitama Resona Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上 條 正 仁

【本店の所在の場所】 さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号

【電話番号】 (048)824-2411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮 崎 恒 史

【最寄りの連絡場所】 さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号

【電話番号】 (048)824-2411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 宮 崎 恒 史

【縦覧に供する場所】 株式会社埼玉りそな銀行東京支店
(東京都文京区後楽二丁目5番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第 9 期中	第10期中	第11期中	第 9 期	第10期
決算年月		2010年 9 月	2011年 9 月	2012年 9 月	2011年 3 月	2012年 3 月
経常収益	百万円	97,797	94,243	91,037	189,240	183,227
経常利益	百万円	32,131	33,201	34,043	57,943	61,690
中間純利益	百万円	19,507	19,870	24,930	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	34,892	35,999
資本金	百万円	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数	千株	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産額	百万円	313,195	326,602	343,276	324,560	338,392
総資産額	百万円	10,581,336	10,997,403	11,325,011	11,035,914	11,388,353
預金残高	百万円	9,561,226	10,141,492	10,436,484	10,193,712	10,552,145
貸出金残高	百万円	6,354,006	6,386,016	6,549,481	6,388,352	6,468,096
有価証券残高	百万円	3,702,673	4,026,955	3,475,583	3,743,045	4,165,970
1株当たり純資産額	円	82,419.80	85,948.04	90,335.83	85,410.77	89,050.73
1株当たり中間純利益金額	円	5,133.46	5,229.16	6,560.65	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	9,182.25	9,473.42
1株当たり配当額	円	1.00	4,500.00	未定	4,501.00	9,200.00
自己資本比率	%	2.95	2.96	3.03	2.94	2.97
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.03	13.07	13.01	12.10	12.47
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	146,944	△15,918	△98,438	546,072	259,208
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△334,418	△281,327	670,666	△337,842	△436,237
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△3	△27,100	△57,998	△58	△14,466
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	197,110	268,420	915,506	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	592,761	401,271
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,140 [3,799]	3,160 [3,579]	3,273 [3,450]	3,078 [3,737]	3,163 [3,547]

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。
- 6 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 7 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
- 8 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

当社の従業員数

2012年9月30日現在

従業員数(人)	3,273 [3,450]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、受入出向者を含み、出向者、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、嘱託及び臨時従業員は3,549人であります。また、取締役を兼務しない執行役員7名も含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 当社の従業員組合は、りそな銀行従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数は2,727人(出向者を含む)であります。労使間においては特記すべき事項はありません。
- 4 複数の事業セグメントにまたがって従事する従業員がいることから、セグメント別の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(金融経済環境)

当中間会計期間の世界経済は、各国で金融緩和の動きが相次ぎましたが、改善の動きは世界的な広がりに欠けました。FRBがQE3（量的緩和第3弾）を実施、日銀が資産買入等基金の80兆円への拡大を決定、ECBは7月に利下げに踏み切ったほか、中国、ブラジル、豪州など、新興国や資源国へも利下げの動きが広がりました。米国では、夏頃より雇用や消費、住宅関連の指標が改善をみせましたが、中国では、7-9月期成長率が7四半期連続の減速に終わりました。

日本経済は、エコカー補助金や東日本大震災の復興予算を支えに4-6月期までプラス成長を維持していたものの、夏頃よりアジア向け輸出を中心に減速が目立ち始めました。

金融市場では、スペインが金融機関救済資金の支援要請に追い込まれ、大手格付機関による格下げも相次いだことから、スペインやイタリアの国債利回りが上昇（価格が下落）しました。しかし、9月にECBが新たな国債購入プログラムを導入したことを機に、上昇が一服しました。一方、外国為替市場は円高傾向で推移し、日経平均は上値が重い展開でした。

埼玉県経済については、復興需要やエコカー補助金の効果等により緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、後半にかけて海外経済の減速や中国問題等を背景に弱含みの動きとなっており、先行きは不透明な情勢にあります。

(経営方針)

当社では、開業以来、「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」を目指す銀行像として掲げ、「現場主義」、「お客さま第一主義」を営業の基本として、地元埼玉県のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、より便利で質の高い商品・サービスをご提供するとともに、地域との確かなりレーションの構築に努めております。

また、「地域密着型金融の推進に関する方針」を策定し、「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」及び「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」を柱としたリレーションシップバンキングへの取組みを強化しています。

2012年11月に公表した中期経営計画では、内外環境の変化を踏まえ、目指す銀行像の実現に向け、地域と共に新時代を拓く一段上のリレーションシップバンクを目指してまいります。

具体的には、継続的にお客さまから支持される真のリレーションシップバンキングの営業スタイルの完成、持続的な地域との共存共栄を支える安定的な収益基盤と健全な財務基盤の構築、ならびにお客さまの支持、地域との共存共栄に向けて自ら変革に挑戦し進化し続ける組織風土の確立に重点的に取り組んでまいります。

(業績)

当中間会計期間における財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

総資産は11兆3,250億円と前事業年度比633億円減少いたしました。

資産では、現金預け金は前事業年度比5,142億円増加して9,168億円となりましたが、有価証券は前事業年度比6,903億円減少して3兆4,755億円となりました。また、貸出金は前事業年度比813億円増加し、6兆5,494億円となっております。

負債につきましては、譲渡性預金は前事業年度比357億円増加して1,261億円となりましたが、預金は前事業年度比1,156億円減少し10兆4,364億円となりました。なお、定期預金は前事業年度比662億円減少し、3兆6,440億円となっております。

純資産につきましては、株主資本合計は、親会社への配当金支払があったものの中間純利益の計上により、前事業年度比70億円増加して3,161億円に、評価・換算差額等合計は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前事業年度比21億円減少し、271億円となっております。以上の結果、純資産の部合計は前事業年度比48億円増加し、3,432億円となっております。なお、1株当たり純資産額は、90,335円83銭となっております。

経営成績につきましては、経常収益は前中間会計期間比32億円減少し、910億円となりました。内訳では、資金運用収益は、貸出金利息の減少などにより前中間会計期間比36億円減少して666億円となり、その他業務収益につきましては国債等債券売却益の減少などにより、前中間会計期間比4億円減少して24億円となっております。なお、役務取引等収益は、前中間会計期間比ほぼ同水準の165億円となっております。

経常費用は前中間会計期間比40億円減少し、569億円となりました。内訳では、資金調達費用が預金利息の減少などにより前中間会計期間比10億円減少して47億円となったほか、その他経常費用が、お取引先への経営改善支援の徹底による与信関係費用の減少を主因として、前中間会計期間比19億円減少して37億円となっております。なお、営業経費につきましては、前中間会計期間比ほぼ同水準の385億円となりました。

以上の結果、経常利益は前中間会計期間比8億円増加して340億円となり、税引前中間純利益は前中間会計期間比8億円増加して339億円となりました。中間純利益につきましては、法人税率の引き下げや税効果の見直しにより税金費用が減少したため、前中間会計期間比50億円増加して249億円になりました。また、1株当たり中間純利益金額は6,560円65銭となりました。

なお、単体自己資本比率(国内基準)につきましては、13.01%となりました。

当社は、銀行業における一般的な収益目標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っており、当中間会計期間の報告セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間会計期間比4億円減少して468億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比6億円減少して219億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間会計期間比14億円減少して250億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比16億円増加して121億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間会計期間比3億円増加して37億円に、与信費用控除後業務純益は前中間会計期間比3億円増加して31億円となりました。

なお、従来「個人部門」に含まれていた一部の商品（アパート・マンションローン等）について、当中間会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金や預金の増減などにより、前中間会計期間比825億円支出が増加して984億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間会計期間比9,519億円収入が増加して6,706億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入があったものの、劣後特約付社債の償還による支出等があり、前中間会計期間比308億円支出が増加して579億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度比5,142億円増加して9,155億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間会計期間の資金運用収支は、国内業務部門は618億円、国際業務部門は△0億円となり、合計では、618億円となりました。

また、役務取引等収支は、国内業務部門は76億円、国際業務部門は0億円となり、合計では、77億円となりました。

その他業務収支は、国内業務部門は7億円、国際業務部門は5億円となり、合計では、13億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	64,698	△258	64,440
	当中間会計期間	61,875	△8	61,867
うち資金運用収益	前中間会計期間	70,032	265	70,297
	当中間会計期間	66,476	148	66,624
うち資金調達費用	前中間会計期間	5,333	524	5,857
	当中間会計期間	4,600	156	4,756
役務取引等収支	前中間会計期間	7,093	97	7,190
	当中間会計期間	7,646	97	7,743
うち役務取引等収益	前中間会計期間	16,435	128	16,563
	当中間会計期間	16,445	127	16,572
うち役務取引等費用	前中間会計期間	9,342	31	9,373
	当中間会計期間	8,798	29	8,827
その他業務収支	前中間会計期間	672	681	1,353
	当中間会計期間	765	579	1,344
うちその他業務収益	前中間会計期間	1,740	1,148	2,888
	当中間会計期間	1,907	561	2,468
うちその他業務費用	前中間会計期間	1,067	467	1,534
	当中間会計期間	1,142	△17	1,125

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達状況

当中間会計期間の資金運用勘定平均残高は、貸出金を中心に11兆126億円となりました。

このうち国内業務部門は10兆9,577億円、国際業務部門は643億円となりました。

資金調達勘定平均残高は、預金を中心に10兆9,422億円となりました。

このうち国内業務部門は10兆8,874億円、国際業務部門は642億円となりました。

資金運用勘定の利回りは、国内業務部門は1.21%、国際業務部門は0.45%、合計では1.20%となりました。

資金調達勘定の利回りは、国内業務部門は0.08%、国際業務部門は0.48%、合計では0.08%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間会計期間	10,787,289	70,032	1.29
	当中間会計期間	10,957,756	66,476	1.21
うち貸出金	前中間会計期間	6,335,527	59,300	1.86
	当中間会計期間	6,444,400	56,188	1.73
うち商品有価証券	前中間会計期間	57,265	77	0.26
	当中間会計期間	63,889	76	0.23
うち有価証券	前中間会計期間	4,185,375	10,203	0.48
	当中間会計期間	3,986,385	9,595	0.48
うちコールローン	前中間会計期間	73,808	50	0.13
	当中間会計期間	91,209	63	0.13
うち債券貸借取引支払保証金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち買入手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間会計期間	95,331	47	0.09
	当中間会計期間	342,276	172	0.10
資金調達勘定	前中間会計期間	(70,976) 10,621,112	(59) 5,333	0.10
	当中間会計期間	(9,501) 10,887,487	(5) 4,600	0.08
うち預金	前中間会計期間	10,139,414	3,741	0.07
	当中間会計期間	10,431,548	2,741	0.05
うち譲渡性預金	前中間会計期間	135,845	63	0.09
	当中間会計期間	115,029	39	0.06
うちコールマネー	前中間会計期間	72,627	27	0.07
	当中間会計期間	60,953	24	0.07
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間会計期間	27,236	24	0.17
	当中間会計期間	46,064	31	0.13
うち売渡手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間会計期間	145,010	927	1.27
	当中間会計期間	136,139	919	1.34

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めておりません。
- 2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間91,787百万円、当中間会計期間163,924百万円)を控除しております。
- 3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間会計期間	(70,976) 129,377	(59) 265	0.40
	当中間会計期間	(9,501) 64,351	(5) 148	0.45
うち貸出金	前中間会計期間	3,861	24	1.27
	当中間会計期間	3,859	25	1.31
うち商品有価証券	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間会計期間	13,631	97	1.41
	当中間会計期間	13,969	45	0.65
うちコールローン	前中間会計期間	32,686	77	0.47
	当中間会計期間	29,564	66	0.44
うち債券貸借取引支払保証金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち買入手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
資金調達勘定	前中間会計期間	129,501	524	0.80
	当中間会計期間	64,269	156	0.48
うち預金	前中間会計期間	53,772	24	0.08
	当中間会計期間	49,042	20	0.08
うち譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うちコールマネー	前中間会計期間	185	0	0.16
	当中間会計期間	203	0	0.19
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち売渡手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—

(注) 1 国際業務部門は国内店の外貨建取引及び円建対非居住者取引であります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間239百万円、当中間会計期間142百万円)を控除しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

③ 合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間会計期間	10,845,690	70,239	1.29
	当中間会計期間	11,012,607	66,618	1.20
うち貸出金	前中間会計期間	6,339,389	59,325	1.86
	当中間会計期間	6,448,260	56,213	1.73
うち商品有価証券	前中間会計期間	57,265	77	0.26
	当中間会計期間	63,889	76	0.23
うち有価証券	前中間会計期間	4,199,006	10,300	0.48
	当中間会計期間	4,000,355	9,641	0.48
うちコールローン	前中間会計期間	106,495	128	0.24
	当中間会計期間	120,774	129	0.21
うち債券貸借取引支払保証金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち買入手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間会計期間	95,331	47	0.09
	当中間会計期間	342,276	172	0.10
資金調達勘定	前中間会計期間	10,679,637	5,798	0.10
	当中間会計期間	10,942,256	4,751	0.08
うち預金	前中間会計期間	10,193,187	3,766	0.07
	当中間会計期間	10,480,590	2,761	0.05
うち譲渡性預金	前中間会計期間	135,845	63	0.09
	当中間会計期間	115,029	39	0.06
うちコールマネー	前中間会計期間	72,813	27	0.07
	当中間会計期間	61,156	24	0.07
うち売現先勘定	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間会計期間	27,236	24	0.17
	当中間会計期間	46,064	31	0.13
うち売渡手形	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間会計期間	145,010	927	1.27
	当中間会計期間	136,139	919	1.34

(注) 1 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前中間会計期間92,026百万円、当中間会計期間164,066百万円)を控除しております。

2 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間会計期間の役務取引等収益合計は165億円、役務取引等費用合計は88億円となり、役務取引等収支合計では77億円となりました。

なお、国内業務部門が役務取引等収支の大宗を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	16,435	128	16,564
	当中間会計期間	16,445	127	16,572
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	3,327	—	3,327
	当中間会計期間	3,474	—	3,474
うち為替業務	前中間会計期間	3,820	120	3,941
	当中間会計期間	3,826	118	3,945
うち証券関連業務	前中間会計期間	4,392	—	4,392
	当中間会計期間	3,819	—	3,819
うち代理業務	前中間会計期間	1,780	—	1,780
	当中間会計期間	2,459	—	2,459
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間会計期間	414	—	414
	当中間会計期間	408	—	408
うち保証業務	前中間会計期間	73	8	82
	当中間会計期間	70	8	78
役務取引等費用	前中間会計期間	9,342	31	9,374
	当中間会計期間	8,798	29	8,827
うち為替業務	前中間会計期間	842	26	869
	当中間会計期間	847	26	874

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

該当ありません。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間会計期間	10,089,946	51,545	10,141,492
	当中間会計期間	10,388,259	48,225	10,436,484
うち流動性預金	前中間会計期間	6,307,125	—	6,307,125
	当中間会計期間	6,682,088	—	6,682,088
うち定期性預金	前中間会計期間	3,692,248	—	3,692,248
	当中間会計期間	3,644,032	—	3,644,032
うちその他	前中間会計期間	90,573	51,545	142,119
	当中間会計期間	62,137	48,225	110,362
譲渡性預金	前中間会計期間	124,570	—	124,570
	当中間会計期間	126,190	—	126,190
総合計	前中間会計期間	10,214,516	51,545	10,266,062
	当中間会計期間	10,514,449	48,225	10,562,674

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,386,016	100.00	6,549,481	100.00
製造業	464,519	7.27	467,719	7.14
農業, 林業	5,614	0.09	5,723	0.09
漁業	5	0.00	4	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,562	0.04	2,273	0.03
建設業	190,030	2.98	179,548	2.74
電気・ガス・熱供給・水道業	14,066	0.22	13,537	0.21
情報通信業	22,516	0.35	22,473	0.34
運輸業, 郵便業	137,592	2.15	132,814	2.03
卸売業, 小売業	373,996	5.86	385,491	5.89
金融業, 保険業	32,695	0.51	43,975	0.67
不動産業	551,001	8.63	558,851	8.53
物品賃貸業	34,337	0.54	35,756	0.55
各種サービス業	387,528	6.07	377,196	5.76
国, 地方公共団体	355,450	5.57	351,988	5.37
その他	3,814,098	59.72	3,972,128	60.65
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	6,386,016	—	6,549,481	—

(注) 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」の「その他」には、住宅ローンが含まれております。

② 外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間会計期間	3,345,550	—	3,345,550
	当中間会計期間	2,764,850	—	2,764,850
地方債	前中間会計期間	459,751	—	459,751
	当中間会計期間	509,155	—	509,155
短期社債	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
社債	前中間会計期間	104,175	—	104,175
	当中間会計期間	78,421	—	78,421
株式	前中間会計期間	98,678	—	98,678
	当中間会計期間	101,058	—	101,058
その他の証券	前中間会計期間	6,714	12,084	18,799
	当中間会計期間	5,430	16,666	22,096
合計	前中間会計期間	4,014,871	12,084	4,026,955
	当中間会計期間	3,458,916	16,666	3,475,583

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益の概要

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	72,985	70,956	△2,029
経費(除く臨時処理分)	△37,792	△37,801	△9
人件費	△14,385	△14,251	134
物件費	△21,293	△21,505	△212
税金	△2,113	△2,044	68
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	35,192	33,154	△2,038
一般貸倒引当金繰入額	3,393	—	△3,393
業務純益	38,585	33,154	△5,431
うち債券関係損益	2,060	1,625	△434
臨時損益	△5,384	889	6,273
株式等関係損益	△124	61	185
不良債権処理額	△6,920	△1,350	5,570
貸出金償却	△2,403	△1,011	1,391
個別貸倒引当金繰入額	△4,149	—	4,149
その他の債権売却損等	△368	△338	29
与信費用戻入額	1,882	2,443	560
その他臨時損益	△221	△265	△43
経常利益	33,201	34,043	841
特別損益	△46	△72	△26
うち固定資産処分損益	△45	△65	△19
うち減損損失	△0	△6	△6
税引前中間純利益	33,155	33,971	815
法人税、住民税及び事業税	△10,414	△8,160	2,253
法人税等調整額	△2,870	△880	1,990
法人税等合計	△13,284	△9,040	4,243
中間純利益	19,870	24,930	5,059
与信関連費用総額	△1,645	1,093	2,738

- (注) 1 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋その他業務収支
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
5 債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
6 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却
7 与信費用戻入額には、貸倒引当金戻入益と償却債権取立益を計上しております。
8 与信関連費用総額＝一般貸倒引当金繰入額＋臨時損益中の不良債権処理額－与信費用戻入額
9 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2 利鞘(国内業務部門)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.29	1.21	△0.08
(イ) 貸出金利回	1.86	1.73	△0.12
(ロ) 有価証券利回	0.48	0.48	△0.00
(2) 資金調達原価 ②	0.79	0.76	△0.03
(イ) 預金等利回	0.07	0.05	△0.02
(ロ) 外部負債利回	0.87	0.95	0.07
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.49	0.44	△0.05

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引であります。
2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	21.55	19.40	△2.15
業務純益ベース	23.63	19.40	△4.23
中間純利益ベース	12.17	14.58	2.41

- (注) $ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4 預金・貸出金等の状況

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	10,141,492	10,436,484	294,991
預金(平残)	10,193,187	10,480,590	287,403
貸出金(末残)	6,386,016	6,549,481	163,464
貸出金(平残)	6,339,389	6,448,260	108,871

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	7,965,059	8,198,397	233,337
法人その他	2,176,433	2,238,086	61,653
計	10,141,492	10,436,484	294,991

- (注) 譲渡性預金を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	3,628,303	3,779,421	151,117
その他ローン残高	104,715	108,553	3,837
計	3,733,019	3,887,975	154,955

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	5,641,185	5,817,737	176,551
総貸出金残高	② 百万円	6,386,016	6,549,481	163,464
中小企業等貸出金比率	①/② %	88.33	88.82	0.49
中小企業等貸出先件数	③ 件	386,842	392,307	5,465
総貸出先件数	④ 件	387,227	392,682	5,455
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.90	99.90	0.00

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	11	44	13	59
信用状	58	449	61	422
保証	660	15,603	577	13,110
計	729	16,097	651	13,592

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		2011年9月30日	2012年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	70,000	70,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	20,012	20,012
	その他利益剰余金	120,001	126,100
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	5,010	4,673
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	7,186	9,011
	計 (A)	297,817	302,427
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	187	156
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	167,000	157,000
	うち永久劣後債務 (注2)	100,000	35,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	67,000	122,000
	計	167,187	157,156
うち自己資本への算入額 (B)	167,187	157,156	
控除項目	控除項目 (注4) (C)	9,566	11,368
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	455,438	448,215
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	3,174,411	3,145,401
	オフ・バランス取引等項目	49,799	46,514
	信用リスク・アセットの額 (E)	3,224,211	3,191,916
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	259,570	252,319
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,765	20,185
	信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
計(E) + (F) + (H) + (I) (J)	3,483,781	3,444,235	
単体自己資本比率(国内基準) = (D) / (J) × 100 (%)	13.07	13.01	
(参考)Tier 1比率 = (A) / (J) × 100 (%)	8.54	8.78	

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー等が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2011年9月30日	2012年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	178	132
危険債権	812	824
要管理債権	231	237
正常債権	63,165	64,798

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

3 【対処すべき課題】

当社といたしましては、地域と共に新時代を拓く一段上のリレーションシップバンクの実現をテーマとした新経営健全化計画に基づき、継続的にお客さまから支持される真のリレーションシップバンキングの営業スタイルの完成、継続的な地域との共存共栄を支える安定的な収益基盤と健全な財務基盤の構築、ならびにお客さまの支持、地域との共存共栄に向けて自ら変革に挑戦し進化し続ける組織風土の確立に取り組んでまいります。

○継続的にお客さまから支持される真のリレーションシップバンキングの営業スタイルの完成

お客さまニーズの深堀・創造によりお取引基盤の拡充を目指します。具体的には、個人のお客さまには、社員のコンサルティング能力の向上に努め、ライフプランに応じた最適なサービスをご提供してまいります。法人のお客さまには、経営者の皆さまから経営課題をじっくりお聞きし、顕在化されたニーズだけではなく、お客さまの成長戦略に繋がる潜在ニーズにもお応えできるコンサルティング営業を展開してまいります。

○持続的な地域との共存共栄を支える安定的な収益基盤と健全な財務基盤の構築

安定的な収益基盤の確立に向け、お取引基盤拡充によるコア収益増強に加え、お客さまの利便性向上にも資するローコストオペレーションに取り組んでまいります。

また、健全な財務基盤の構築に向け、お取引先へのきめ細かな経営改善支援に取り組むと同時に、内外部环境の変化を先取りしたリスク管理の更なる高度化に取り組んでまいります。

○お客さまの支持、地域との共存共栄に向けて自ら変革に挑戦し進化し続ける組織風土の確立

お客さまとのリレーション重視、お客さまニーズを起点とする営業スタイルへの行動改革を支える人材育成に取り組むとともに、コンプライアンス経営の確立を図ってまいります。加えて、社員一人ひとりの自発的なCSR活動の定着化にも取り組んでまいります。

こうした取組みを通じて、開業以来の目指すべき銀行像「埼玉県の皆さまに信頼され、地元埼玉とともに発展する銀行」の実現に向け地域密着型金融を推進し、埼玉県経済の活性化と地域社会の発展に貢献するとともに、当社の新たな成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(概要)

- ・当中間会計期間は、役務取引等利益は増加したものの、貸出金利息の減少を主因とする資金利益の減少等により、業務粗利益は前中間会計期間比20億円減少の709億円となりました。また、実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前の業務純益)も前中間会計期間比20億円減少し331億円となりました。一方、与信費用総額は前中間会計期間比27億円減少し10億円の戻入益となりました。税金費用も前中間会計期間比42億円減少した結果、中間純利益は前中間会計期間比50億円増加し249億円となりました。
- ・不良債権につきましては、2012年9月末の金融再生法基準開示債権額は1,194億円となり、また、不良債権比率は1.80%と、引き続き低位安定して推移しております。
- ・なお、当中間会計期間末の単体自己資本比率(国内基準)は、13.01%となっております。

経営成績の概要

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
業務粗利益	729	709	△20
うち資金利益	644	618	△25
うち役務取引等利益	71	77	5
経費(除く臨時処理分)	△377	△378	△0
実勢業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	351	331	△20
一般貸倒引当金繰入額	33	—	△33
業務純益	385	331	△54
臨時損益	△53	8	62
うち株式等関係損益	△1	0	1
うち不良債権処理額	△69	△13	55
うち与信費用戻入額	18	24	5
経常利益	332	340	8
特別損失	△0	△0	△0
税引前中間純利益	331	339	8
法人税、住民税及び事業税	△104	△81	22
法人税等調整額	△28	△8	19
中間純利益	198	249	50
与信費用総額	△16	10	27

1 経営成績の分析

(1) 業務粗利益

- ・資金利益は、金利水準の低下を受けた貸出金等の運用利回りの低下により、前中間会計期間比25億円減少し、618億円となりました。
- ・役務取引等利益は、前中間会計期間比5億円増加し、77億円となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益は前中間会計期間比20億円減少し、709億円となりました。

(2) 経費

- ・人件費が前中間会計期間比1億円減少したものの、物件費は前中間会計期間比2億円増加しました。経費全体では前中間会計期間とほぼ同水準の378億円となりました。

経費の内訳

	前中間会計期間		当中間会計期間		増減	
	(億円)	OHR	(億円)	OHR	(億円)	OHR
経費(除く臨時処理分)	△377	51.78%	△378	53.27%	△0	1.49%
うち人件費	△143	19.71%	△142	20.08%	1	0.37%
うち物件費	△212	29.17%	△215	30.30%	△2	1.13%
業務粗利益	729	100.00%	709	100.00%	△20	—

(3) 株式等関係損益

- ・株式等関係損益は、前中間会計期間比1億円増加し、0億円となりました。
- ・その他有価証券で時価のある株式の残高(取得原価ベース)は631億円で、対Tier 1比では、20.89%となっております。

株式等関係損益の内訳

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式等関係損益	△1	0	1
株式等売却益	1	1	△0
株式等売却損	△1	△0	0
株式等償却	△1	△0	1

その他有価証券で時価のある株式

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
取得原価ベース	632	631	△0
時価ベース	997	963	△34
Tier 1	2,805	3,024	218
取得原価/Tier 1	22.55%	20.89%	△1.66%

(4) 与信関係費用

- ・一般貸倒引当金を含めた与信費用総額は、企業倒産の減少等に応じた一般貸倒引当金の戻入もあり、前中間会計期間比27億円減少し、10億円の戻入となりました。
- ・また、当中間会計期間における開示債権額は1,194億円、不良債権比率は1.80%となり、安定した水準で推移しております。

不良債権処理の状況

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
与信費用総額	△16	10	27
一般貸倒引当金純繰入額	33	47	13
貸出金償却	△24	△10	13
個別貸倒引当金純繰入額	△41	△26	15
その他不良債権処理額	△3	△3	0
償却債権取立益	18	3	△15

金融再生法基準開示債権

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	132	△24
危険債権	774	824	50
要管理債権	220	237	16
小計 A	1,151	1,194	42
正常債権 B	64,026	64,798	772
合計 A + B	65,177	65,992	814
不良債権比率(注)	1.76%	1.80%	0.04%

(注) 不良債権比率 = $A / (A + B)$

2 財政状態の分析

(1) 貸出金

- ・貸出金残高は、個人ローンや地方公共団体向け等が増加したことにより、前事業年度比813億円増加し6兆5,494億円となりました。
- ・また、住宅ローン残高は、前事業年度比704億円増加し3兆7,794億円となりました。

貸出金の内訳

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
貸出金残高	64,680	65,494	813
うち住宅ローン残高	37,089	37,794	704

リスク管理債権の内訳

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
リスク管理債権	1,147	1,190	42
破綻先債権	52	51	△0
延滞債権	874	900	25
3ヵ月以上延滞債権	5	4	△1
貸出条件緩和債権	214	232	18
リスク管理債権／貸出金残高(末残)	1.77%	1.81%	0.04%

業種別貸出状況

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
貸出金合計	64,680	65,494	813
うち製造業	4,636	4,677	40
うち建設業	1,978	1,795	△182
うち卸売業、小売業	3,783	3,854	70
うち不動産業	5,488	5,588	99
うち各種サービス業	3,869	3,771	△97
うち国、地方公共団体	3,512	3,519	7

(2) 有価証券

- ・有価証券は、国債が前事業年度比7,302億円減少したことなどにより、全体では6,903億円減少して3兆4,755億円となりました。
- ・なお、その他有価証券の評価差額は、前事業年度比24億円減少し464億円となっております。

有価証券残高

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
国債	34,951	27,648	△7,302
地方債	4,842	5,091	248
社債	613	784	171
株式	1,044	1,010	△34
その他の証券	207	220	12
合計	41,659	34,755	△6,903

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
株式	364	331	△33
債券	123	135	11
国債	57	54	△3
地方債	53	68	14
社債	12	12	0
その他	1	△1	△3
合計	489	464	△24

(3) 繰延税金資産

- ・繰延税金資産は、合理的な見積りにより計上しております。当中間会計期間は繰延税金資産の純額で217億円となりました。
- ・なお、株式会社りそなホールディングスを連結親法人とした連結納税を基に計上しております。

繰延税金資産

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
繰延税金資産の純額	223	217	△5
うち貸倒引当金損金算入限度超過額	272	234	△37
うち株式等償却否認	94	94	△0
うちその他有価証券評価差額金	△106	△103	2
うち評価性引当額	△171	△132	38
Tier 1	2,805	3,024	218
繰延税金資産/Tier 1	7.94%	7.17%	△0.77%

(4) 預金

- ・預金は、個人預金が増加したものの、地方公共団体の預金の変動等により、前事業年度比1,156億円減少して10兆4,364億円となりました。
- ・譲渡性預金は、前事業年度比357億円増加して1,261億円となりました。

預金・譲渡性預金残高

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
預金	105,521	104,364	△1,156
うち国内個人預金	80,958	81,983	1,025
うち国内法人預金	17,837	17,592	△245
譲渡性預金	904	1,261	357

(5) 純資産の部

- ・純資産の部の合計は、親会社への配当金支払やその他有価証券評価差額金の減少があったものの、中間純利益の計上により前事業年度比48億円増加し、3,432億円となりました。
- ・自己資本比率(国内基準)は13.01%となり、地域金融機関として十分な水準を維持しております。なお、当社は、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

純資産の部の内訳

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
純資産の部の合計	3,383	3,432	48
資本金	700	700	—
資本剰余金	1,000	1,000	—
利益剰余金	1,390	1,461	70
その他有価証券評価差額金	301	279	△21
繰延ヘッジ損益	△7	△7	△0

自己資本比率(国内基準)

	前事業年度 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
基本的項目(Tier 1)	2,805	3,024	218
補完的項目(Tier 2)	1,671	1,571	△100
控除項目	81	113	32
自己資本額	4,396	4,482	86
リスク・アセット等	35,240	34,442	△798
自己資本比率	12.47%	13.01%	0.54%
Tier 1 比率	7.96%	8.78%	0.82%

3 キャッシュ・フローの状況の分析

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金や預金の増減などにより、前中間会計期間比825億円支出が増加して984億円の支出となりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少や有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間会計期間比9,519億円収入が増加して6,706億円の収入となりました。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入があったものの、劣後特約付社債の償還による支出等があり、前中間会計期間比308億円支出が増加して579億円の支出となりました。
- ・これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度比5,142億円増加して9,155億円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (億円)	当中間会計期間 (億円)	増減 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△159	△984	△825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,813	6,706	9,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271	△579	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,243	5,142	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,927	4,012	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,684	9,155	—

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当社	本社	さいたま市 浦和区	改修	本部 施設	504	100	自己資金	2012年5月	2013年4月
当社	本社	さいたま市 浦和区	改修	本部 施設	130	26	自己資金	2012年5月	2013年3月
当社	日高支店	埼玉県 日高市	新築	店舗	209	36	自己資金	2012年4月	2013年2月
当社	飯能支店	埼玉県 飯能市	新築	店舗	301	60	自己資金	2012年10月	2013年4月
当社	熊谷支店	埼玉県 熊谷市	購入	駐車場	160	—	自己資金	2012年10月	2012年10月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税は含んでおりません。

なお、当社では、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2012年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	3,800,000	3,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年9月30日	—	3,800	—	70,000,000	—	100,000,000

(6) 【大株主の状況】

2012年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,800	100.00
計	—	3,800	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,800,000	3,800	株主の内容は「1 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。
単元未満株式	—	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,800,000	—	—
総株主の議決権	—	3,800	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2012年4月1日 至2012年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
- 3 当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
現金預け金	402,666	916,879
コールローン	173,054	147,862
買入金銭債権	32,345	27,078
商品有価証券	40,793	62,238
有価証券	※6, ※11 4,165,970	※6, ※11 3,475,583
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 6,468,096	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7 6,549,481
外国為替	※5 5,972	※5 6,912
その他資産	50,005	88,761
その他の資産	※6 50,005	※6 88,761
有形固定資産	※8 57,426	※8 57,406
無形固定資産	2,837	2,792
繰延税金資産	22,301	21,704
支払承諾見返	15,028	13,592
貸倒引当金	△48,143	△45,282
資産の部合計	11,388,353	11,325,011
負債の部		
預金	※6 10,552,145	※6 10,436,484
譲渡性預金	90,400	126,190
コールマネー	60,045	61,041
借入金	※6, ※9 123,190	※6, ※9 157,950
外国為替	189	133
社債	※10 125,500	※10 95,500
その他負債	68,612	75,721
未払法人税等	4,820	2,915
資産除去債務	56	48
その他の負債	63,736	72,757
賞与引当金	2,612	1,541
退職給付引当金	5,110	5,501
その他の引当金	7,127	8,079
支払承諾	15,028	13,592
負債の部合計	11,049,961	10,981,735

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	139,042	146,112
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	119,029	126,100
繰越利益剰余金	119,029	126,100
株主資本合計	309,042	316,112
その他有価証券評価差額金	30,104	27,932
繰延ヘッジ損益	△754	△768
評価・換算差額等合計	29,350	27,163
純資産の部合計	338,392	343,276
負債及び純資産の部合計	11,388,353	11,325,011

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
経常収益	94,243	91,037
資金運用収益	70,239	66,618
(うち貸出金利息)	59,325	56,213
(うち有価証券利息配当金)	10,377	9,718
役務取引等収益	16,564	16,572
その他業務収益	2,888	2,469
その他経常収益	※1 4,550	※1 5,376
経常費用	61,041	56,993
資金調達費用	5,798	4,751
(うち預金利息)	3,766	2,761
役務取引等費用	9,374	8,827
その他業務費用	1,534	1,124
営業経費	※2 38,614	※2 38,521
その他経常費用	※3 5,720	※3 3,768
経常利益	33,201	34,043
特別損失	※4 46	※4 72
税引前中間純利益	33,155	33,971
法人税、住民税及び事業税	10,414	8,160
法人税等調整額	2,870	880
法人税等合計	13,284	9,040
中間純利益	19,870	24,930

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
資本剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,012	20,012
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,012	20,012
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,230	119,029
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	120,001	126,100
利益剰余金合計		
当期首残高	137,243	139,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	140,014	146,112
株主資本合計		
当期首残高	307,243	309,042
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
当中間期変動額合計	2,770	7,070
当中間期末残高	310,014	316,112

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,109	30,104
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△714	△2,172
当中間期変動額合計	△714	△2,172
当中間期末残高	17,395	27,932
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△791	△754
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14	△14
当中間期変動額合計	△14	△14
当中間期末残高	△806	△768
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,317	29,350
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△729	△2,187
当中間期変動額合計	△729	△2,187
当中間期末残高	16,588	27,163
純資産合計		
当期首残高	324,560	338,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△17,100	△17,860
中間純利益	19,870	24,930
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△729	△2,187
当中間期変動額合計	2,041	4,883
当中間期末残高	326,602	343,276

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	33,155	33,971
減価償却費	1,135	1,030
減損損失	0	6
貸倒引当金の増減(△)	△3,612	△2,860
賞与引当金の増減額(△は減少)	△727	△1,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	547	391
資金運用収益	△70,239	△66,618
資金調達費用	5,798	4,751
有価証券関係損益(△)	△695	△729
為替差損益(△は益)	1,159	769
固定資産処分損益(△は益)	45	65
商品有価証券の純増(△)減	△14,745	△21,444
貸出金の純増(△)減	2,336	△81,384
預金の純増減(△)	△52,220	△115,660
譲渡性預金の純増減(△)	2,680	35,790
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	23,940	44,760
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	228	21
コールローン等の純増(△)減	7,769	30,458
コールマネー等の純増減(△)	497	995
外国為替(資産)の純増(△)減	708	△939
外国為替(負債)の純増減(△)	96	△56
資金運用による収入	72,075	67,848
資金調達による支出	△6,839	△7,599
その他	△124	1,551
小計	2,971	△75,952
法人税等の支払額	△18,890	△22,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,918	△98,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,631,672	△2,072,503
有価証券の売却による収入	736,482	1,092,055
有価証券の償還による収入	1,615,027	1,652,125
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△1,001
有形固定資産の売却による収入	—	4
無形固定資産の取得による支出	△20	△2
その他	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,327	670,666

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	24,861
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	△55,000
配当金の支払額	△17,100	△17,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,100	△57,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,341	514,234
現金及び現金同等物の期首残高	592,761	401,271
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 268,420	※1 915,506

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち株式については中間決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額、また、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、建物については定額法を、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：2年～20年 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は18,565百万円(前事業年度末は24,858百万円)であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務 その発生年度に一括して損益処理 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) その他の引当金 その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。 主な内訳は次のとおりです。 預金払戻損失引当金 5,957百万円(前事業年度末は5,157百万円) 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。 信用保証協会負担金引当金 1,456百万円(前事業年度末は1,415百万円) 信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。</p>

	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8 リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
9 ヘッジ会計の方法	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。
10 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
11 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12 連結納税制度の適用	株式会社りそなホールディングスを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

- ※1 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
破綻先債権額	5,202百万円	5,195百万円
延滞債権額	87,497百万円	90,089百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	592百万円	415百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
貸出条件緩和債権額	21,429百万円	23,299百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
合計額	114,722百万円	119,000百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
	28,003百万円	25,240百万円

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	3,558,718百万円	2,843,326百万円
貸出金	30,876百万円	25,939百万円
計	3,589,595百万円	2,869,265百万円
担保資産に対応する債務		
預金	27,579百万円	33,429百万円
借入金	51,690百万円	96,450百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
有価証券	143,269百万円	143,447百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
先物取引差入証拠金	233百万円	221百万円
敷金保証金	3,036百万円	3,046百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
融資未実行残高	1,257,594百万円	1,288,672百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	1,241,197百万円	1,275,203百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
減価償却累計額	53,560百万円	54,161百万円

- ※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
劣後特約付借入金	71,500百万円	61,500百万円

- ※10 社債は、全額劣後特約付社債であります。

- ※11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当社の保証債務の額

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
	23,397百万円	23,818百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
償却債権取立益	1,882百万円	貸倒引当金戻入益 償却債権取立益 2,076百万円 366百万円

- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
有形固定資産	1,078百万円	982百万円
その他	56百万円	47百万円

- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
貸出金償却	2,403百万円	貸出金償却 1,011百万円
貸倒引当金繰入額	756百万円	

- ※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
固定資産処分損	45百万円	固定資産処分損 65百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月13日 取締役会	普通株式	17,100	4,500	2011年3月31日	2011年5月16日

当中間会計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	3,800	—	—	3,800	—
合計	3,800	—	—	3,800	—

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	17,860	4,700	2012年3月31日	2012年5月14日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
現金預け金勘定	269,863百万円	916,879百万円
日本銀行以外への預け金	△1,443百万円	△1,373百万円
現金及び現金同等物	268,420百万円	915,506百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	4	4	0

当中間会計期間(2012年9月30日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
1年内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
支払リース料	0	0
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、減損損失累計額相当額等減損会計に係る項目の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
1年内	4	4
1年超	5	2
合計	9	7

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	402,666	402,666	—
(2) コールローン	173,054	173,054	—
(3) 買入金銭債権	32,345	32,345	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	40,793	40,793	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	550,037	570,749	20,712
その他有価証券	3,610,260	3,610,260	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	6,468,096 △45,410		
	6,422,685	6,505,776	83,090
(7) 外国為替	5,972	5,972	—
資産計	11,237,816	11,341,618	103,802
(1) 預金	10,552,145	10,554,400	2,255
(2) 譲渡性預金	90,400	90,400	—
(3) コールマネー	60,045	60,045	—
(4) 借入金	123,190	124,868	1,678
(5) 外国為替	189	189	—
(6) 社債	125,500	125,997	497
負債計	10,951,470	10,955,901	4,431
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	763	763	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,183)	(1,183)	—
デリバティブ取引計	(420)	(420)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間会計期間(2012年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	916,879	916,879	—
(2) コールローン	147,862	147,862	—
(3) 買入金銭債権	27,078	27,078	—
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	62,238	62,238	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券	571,539	595,004	23,465
その他有価証券	2,898,543	2,898,543	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(*1)	6,549,481 △42,458		
	6,507,022	6,593,458	86,436
(7) 外国為替	6,912	6,912	—
資産計	11,138,076	11,247,978	109,901
(1) 預金	10,436,484	10,437,770	1,286
(2) 譲渡性預金	126,190	126,190	—
(3) コールマネー	61,041	61,041	—
(4) 借入金	157,950	159,558	1,608
(5) 外国為替	133	133	—
(6) 社債	95,500	96,364	864
負債計	10,877,299	10,881,058	3,759
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	505	505	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,351)	(1,351)	—
デリバティブ取引計	(846)	(846)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書は、外部業者（ブローカー）から提示された価格を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は当中間会計期間末（前事業年度末）前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格、債券（私募債を除く）は日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値をもとに算出した価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日（決算日）における中間貸借対照表（貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日（決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行への未払金（売渡外国為替）や顧客への未払金（未払外国為替）であり、約定期間は短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
① 非上場株式(*1) (*2)	4,737	4,728
② 組合出資金等(*3)	934	772
合計	5,672	5,500

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前事業年度において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前事業年度(2012年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	190,439	197,741	7,301
	地方債	340,494	353,978	13,483
	小計	530,934	551,719	20,785
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	19,102	19,030	△72
	小計	19,102	19,030	△72
合計		550,037	570,749	20,712

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	191,097	198,303	7,205
	地方債	378,242	394,506	16,263
	小計	569,340	592,809	23,468
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	2,199	2,195	△3
	小計	2,199	2,195	△3
合計		571,539	595,004	23,465

2 子会社及び関連会社株式

該当ありません。

3 その他有価証券

前事業年度（2012年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	97,940	61,181	36,759
	債券	2,409,109	2,396,304	12,805
	国債	2,243,405	2,237,204	6,201
	地方債	117,810	112,448	5,361
	社債	47,893	46,650	1,242
	その他	22,248	21,780	468
	小計	2,529,298	2,479,265	50,032
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,800	2,088	△287
	債券	1,081,544	1,082,010	△465
	国債	1,061,256	1,061,657	△401
	地方債	6,876	6,899	△22
	社債	13,412	13,453	△41
	その他	28,919	29,252	△332
	小計	1,112,265	1,113,351	△1,086
合計	3,641,563	3,592,617	48,946	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4,737
その他	934
合計	5,672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間（2012年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	92,775	59,183	33,591
	債券	2,116,598	2,102,892	13,705
	国債	1,941,565	1,936,013	5,552
	地方債	128,713	121,903	6,810
	社債	46,318	44,976	1,342
	その他	13,520	13,312	207
	小計	2,222,893	2,175,389	47,504
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,555	3,994	△439
	債券	664,289	664,474	△184
	国債	632,186	632,309	△122
	地方債	—	—	—
	社債	32,102	32,164	△62
	その他	34,420	34,803	△382
	小計	702,266	703,272	△1,005
合計		2,925,159	2,878,661	46,498

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4,728
その他	772
合計	5,500

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間会計期間（事業年度）の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前事業年度における減損処理額は、202百万円(うち株式144百万円、社債57百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、株式24百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(2012年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	40,714
その他有価証券	40,714
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,609
その他有価証券評価差額金	30,104

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当事業年度末までに損益に反映させた額8,231百万円を除いております。

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	38,266
その他有価証券	38,266
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	10,334
その他有価証券評価差額金	27,932

(注) 評価差額からは、時価ヘッジにより当中間会計期間末までに損益に反映させた額8,231百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日(決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2012年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	6,132	—	△0	△0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	66,798	54,262	1,398	1,398
	受取変動・支払固定	65,794	56,267	△1,391	△1,391
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	650	550	1	13
	買建	—	—	—	—
	スワップション				
	売建	11,000	10,000	267	△75
買建	16,000	16,000	420	420	
	合 計	—	—	158	364

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	1,932	—	0	0
	買建	—	—	—	—
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	72,690	50,613	1,693	1,693
	受取変動・支払固定	64,443	51,843	△1,370	△1,370
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	キャップ				
	売建	500	500	0	11
	買建	—	—	—	—
	スワップション				
	売建	17,000	13,000	471	△199
買建	15,700	15,700	403	403	
	合 計	—	—	254	538

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度(2012年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	91,589	67,092	278	278
	売建	15,606	—	△92	△92
	買建	12,338	—	381	381
	通貨オプション				
	売建	10,092	6,863	938	90
	買建	10,092	6,863	938	93
	合計	—	—	567	752

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	79,631	58,792	223	223
	売建	20,062	—	163	163
	買建	20,950	—	△100	△100
	通貨オプション				
	売建	9,474	6,089	866	139
	買建	9,474	6,089	866	47
	合計	—	—	286	473

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前事業年度(2012年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	38,806	—	37	37
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	37	37

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	21,438	—	△45	△45
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	15,688	—	9	△17
合 計		—	—	△35	△63

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度(2012年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		70,000	50,000	1,796
	受取変動・支払固定		95,000	85,000	△2,979
	合 計	—	—	—	△1,183

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間(2012年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、預金等の 有利息の金融資 産・負債			
	受取固定・支払変動		50,000	45,000	1,732
	受取変動・支払固定		95,000	60,000	△3,083
	合 計	—	—	—	△1,351

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために用いている事業部別の区分であります。

具体的には、当社が事業本部を基礎とした顧客別のセグメントとして大きく「個人部門」、「法人部門」、「市場部門」の3つに分けて管理をしているため、これを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出等事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた運用等を行っております。

(2)セグメント損益項目の概要

当社は、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③実勢業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表しております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実勢業務純益から与信費用を控除したものであり、当社ではこれをセグメント利益としております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「個人部門」に含まれていた一部の商品（アパート・マンションローン等）について、当中間会計期間から、「法人部門」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により表示しており、「3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報」の前中間会計期間に記載しております。

2 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。なお、複数の部門に跨る損益については、社内の一定のルールに基づき、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社では、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	47,282	26,485	3,381	77,149	60	77,209
経費	△23,627	△14,195	△582	△38,405	—	△38,405
実勢業務純益	23,654	12,289	2,799	38,743	60	38,803
与信費用	△1,082	△1,812	—	△2,894	—	△2,894
与信費用控除後業務純益（計）	22,572	10,477	2,799	35,849	60	35,909

（注）1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3 減価償却費は、経費の中に含めております。

当中間会計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	46,848	25,027	3,763	75,639	△57	75,582
経費	△23,744	△13,995	△572	△38,313	—	△38,313
実勢業務純益	23,103	11,031	3,191	37,326	△57	37,269
与信費用	△1,140	1,142	—	1	—	1
与信費用控除後業務純益（計）	21,962	12,174	3,191	37,328	△57	37,270

（注） 1 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。

2 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

3 減価償却費は、経費の中に含めております。

4 報告セグメント合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前中間会計期間	当中間会計期間
報告セグメント計	35,849	37,328
「その他」の区分の損益	60	△57
与信費用以外の臨時損益	△345	△204
特別損益	△46	△72
その他の調整額	△2,361	△3,022
中間損益計算書の税引前中間純利益	33,155	33,971

（注） 1 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益等が含まれております。

2 特別損益には、減損損失等が含まれております。

3 その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

【関連情報】

前中間会計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 2012年4月1日 至 2012年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、サービスに基づいてセグメントを区分しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前事業年度 (2012年3月31日)	当中間会計期間 (2012年9月30日)
1株当たり純資産額	円	89,050.73	90,335.83
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	338,392	343,276
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	338,392	343,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	3,800	3,800

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当中間会計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	5,229.16	6,560.65
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	19,870	24,930
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	19,870	24,930
普通株式の中間期中平均株式数	千株	3,800	3,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年6月27日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第10期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
平成24年7月6日関東財務局長に提出。

- (3) 社債の募集に係る発行登録書及びその添付書類
平成24年9月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2012年11月26日

株式会社 埼玉りそな銀行

取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	充	男	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	墨	岡	俊	治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社埼玉りそな銀行の2012年4月1日から2013年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社埼玉りそな銀行の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(2012年4月1日から2012年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【会社名】	株式会社埼玉りそな銀行
【英訳名】	Saitama Resona Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 條 正 仁
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません。
【本店の所在の場所】	さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社埼玉りそな銀行東京支店 (東京都文京区後楽二丁目5番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上條正仁は、当社の第11期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。